

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水 川 政 明

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 乗 安 弘 治

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 乗 安 弘 治

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 東京支店
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5)

トリニティ工業株式会社 大阪支店
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	13,945,595	16,952,052	29,513,654
経常利益 (千円)	517,391	916,099	943,495
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	389,048	711,352	602,874
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	407,213	539,813	1,650,358
純資産額 (千円)	19,604,050	21,251,287	20,893,539
総資産額 (千円)	29,254,368	32,633,500	32,115,966
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.37	39.07	33.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.2	63.9	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,015,041	322,214	1,759,270
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,171	583,582	600,699
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,226	189,458	189,300
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,289,480	8,491,200	8,956,499

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.15	20.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は169億5千2百万円と前年同四半期と比べ30億6百万円(21.6%増)の増収となりました。

営業利益は7億8千2百万円と前年同四半期と比べ3億5千5百万円(83.1%増)の増益、経常利益は9億1千6百万円と前年同四半期と比べ3億9千8百万円(77.1%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億1千1百万円と前年同四半期と比べ3億2千2百万円(82.8%増)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の増加により売上高は119億3千1百万円と前年同四半期と比べ30億4千1百万円(34.2%増)の増収、営業利益は10億1千6百万円と前年同四半期と比べ4億8千9百万円(92.9%増)の増益となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の生産・販売の減少により売上高は50億2千1百万円と前年同四半期と比べ3千5百万円(0.7%減)の減収、営業損失は5千8百万円(前年同四半期は7千3百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、202億4百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が11億4千3百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、124億2千9百万円となりました。これは、投資その他の資産が3億8千7百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、326億3千3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、89億6千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が7億7千6百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、24億1千9百万円となりました。これは、その他が7千3百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、113億8千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、212億5千1百万円となりました。これは、利益剰余金が5億2千9百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、84億9千1百万円となり、前連結会計年度末より4億6千5百万円(5.2%減)減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3億2千2百万円(前年同四半期比68.3%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9億1千6百万円、売上債権の増加額11億4千3百万円及び仕入債務の増加額7億7千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億8千3百万円(前年同四半期比460.2%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億5千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億8千9百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。これは主に、配当金の支払額1億8千2百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億8千9百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	18,220,000	18,220,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		18,220,000		1,311,000		668,522

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	7,595	41.68
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライズド ストツ ク ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ オリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	799	4.38
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	580	3.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	358	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	336	1.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	296	1.62
株式会社河上澄夫商店	愛知県豊田市常盤町三丁目15番地	239	1.31
安富 次子	兵庫県宝塚市	218	1.19
福澤 トヨ子	愛知県名古屋市名東区	207	1.13
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	200	1.09
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	200	1.09
計		11,029	60.54

(注)所有株式数が同数の株主については、五十音順に記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,184,000	18,184	
単元未満株式	普通株式 21,000		
発行済株式総数	18,220,000		
総株主の議決権		18,184	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 518 株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	13,000		13,000	0.07
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2号	2,000		2,000	0.01
計		15,000		15,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,932,422	9,446,904
受取手形及び売掛金	8,409,993	9,553,966
製品	69,155	56,583
仕掛品	527,567	621,016
原材料	336,929	297,735
その他	171,733	229,053
貸倒引当金	2,685	1,136
流動資産合計	19,445,115	20,204,123
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,880,437	4,880,446
その他(純額)	3,751,794	3,897,782
有形固定資産合計	8,632,232	8,778,228
無形固定資産	42,305	42,208
投資その他の資産		
その他	4,022,041	3,634,531
貸倒引当金	25,728	25,591
投資その他の資産合計	3,996,313	3,608,939
固定資産合計	12,670,850	12,429,377
資産合計	32,115,966	32,633,500
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,060,377	6,836,646
未払法人税等	80,269	93,783
賞与引当金	577,009	571,649
役員賞与引当金	42,651	19,720
完成工事補償引当金	92,249	83,981
その他	1,850,475	1,356,629
流動負債合計	8,703,032	8,962,409
固定負債		
役員退職慰労引当金	193,998	153,720
退職給付に係る負債	1,072,944	1,086,862
その他	1,252,451	1,179,221
固定負債合計	2,519,394	2,419,803
負債合計	11,222,427	11,382,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	16,755,431	17,284,718
自己株式	7,551	7,551
株主資本合計	18,843,052	19,372,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,147,045	943,800
為替換算調整勘定	756,760	730,302
退職給付に係る調整累計額	218,659	196,400
その他の包括利益累計額合計	1,685,146	1,477,702
非支配株主持分	365,340	401,245
純資産合計	20,893,539	21,251,287
負債純資産合計	32,115,966	32,633,500

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,945,595	16,952,052
売上原価	11,806,413	14,419,486
売上総利益	2,139,182	2,532,566
販売費及び一般管理費	1,711,691	1,749,662
営業利益	427,491	782,903
営業外収益		
受取利息	46,268	51,624
受取配当金	21,252	25,090
持分法による投資利益	37,707	60,657
雑収入	15,705	12,788
営業外収益合計	120,934	150,161
営業外費用		
為替差損	15,809	788
固定資産除却損	14,897	15,188
雑支出	327	989
営業外費用合計	31,034	16,966
経常利益	517,391	916,099
税金等調整前四半期純利益	517,391	916,099
法人税等	115,787	166,658
四半期純利益	401,603	749,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,555	38,088
親会社株主に帰属する四半期純利益	389,048	711,352

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	401,603	749,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,518	203,244
為替換算調整勘定	86,466	49,641
退職給付に係る調整額	36,948	22,259
持分法適用会社に対する持分相当額	22,390	20,999
その他の包括利益合計	5,609	209,627
四半期包括利益	407,213	539,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400,689	503,908
非支配株主に係る四半期包括利益	6,523	35,904

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	517,391	916,099
減価償却費	280,752	436,686
のれん償却額	833	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	72,674	13,961
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	57,955
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,610	40,278
貸倒引当金の増減額(は減少)	126	1,685
賞与引当金の増減額(は減少)	12,840	5,360
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,247	22,931
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	20,916	8,213
受取利息及び受取配当金	67,521	76,715
有形固定資産除却損	14,897	15,188
為替差損益(は益)	15,809	788
持分法による投資損益(は益)	37,707	60,657
売上債権の増減額(は増加)	24,542	1,143,837
たな卸資産の増減額(は増加)	182,705	42,218
仕入債務の増減額(は減少)	493,928	773,171
前受金の増減額(は減少)	29,499	13,753
未払消費税等の増減額(は減少)	6,572	345,737
その他	51,472	163,631
小計	1,021,219	316,338
利息及び配当金の受取額	157,508	185,076
法人税等の支払額	163,686	179,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015,041	322,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,936	23,215
有形固定資産の取得による支出	328,262	550,753
有形固定資産の売却による収入	749	-
無形固定資産の取得による支出	1,752	11,409
貸付金の回収による収入	4,314	1,687
関連会社の減資等による収入	311,084	-
関係会社出資金の払込による支出	55,033	-
その他	4,335	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,171	583,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	182,069	182,064
その他	3,157	7,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,226	189,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,446	14,472
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	630,196	465,298
現金及び現金同等物の期首残高	7,659,283	8,956,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,289,480	8,491,200

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料手当	605,696千円	569,201千円
賞与引当金繰入額	170,457千円	177,785千円
退職給付費用	48,040千円	45,317千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	9,178,048千円	9,446,904千円
預入期間が3か月超の定期預金	888,568千円	955,704千円
現金及び現金同等物	8,289,480千円	8,491,200千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	182,069	10	平成26年3月31日	平成26年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	182,064	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,889,168	5,056,426	13,945,595		13,945,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,889,168	5,056,426	13,945,595		13,945,595
セグメント利益	527,041	73,666	600,708	173,217	427,491

(注) 1. セグメント利益の調整額 173,217千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,931,042	5,021,010	16,952,052		16,952,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	11,931,042	5,021,010	16,952,052		16,952,052
セグメント利益又は損失()	1,016,666	58,477	958,188	175,284	782,903

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 175,284千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21.37円	39.07円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	389,048	711,352
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	389,048	711,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,206	18,206

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 洋 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。